



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
 コード番号 8046 URL <https://www.mrfj.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 七郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宮下 典久  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3639-7649

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,695	4.9	943	34.2	1,171	29.3	698	36.7
2020年3月期	34,391	2.6	1,433	10.4	1,656	6.9	1,104	11.3

(注) 包括利益 2021年3月期 1,037百万円 (22.7%) 2020年3月期 845百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	195.15		2.5	2.7	2.9
2020年3月期	308.49		4.1	3.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	44,060	28,119	63.8	7,855.44
2020年3月期	43,967	27,404	62.3	7,655.38

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,119百万円 2020年3月期 27,404百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,188	177	930	3,530
2020年3月期	118	1,168	601	2,095

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		90.00	90.00	322	29.2	1.2
2021年3月期		0.00		80.00	80.00	286	41.0	1.0
2022年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		62.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	31,600		380		720		460		128.50

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,000,000 株	2020年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	420,395 株	2020年3月期	420,270 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,579,699 株	2020年3月期	3,579,799 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
5. その他 .....	11
(1) 役員の変動 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、依然として社会経済活動が制限され、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましても新型コロナウイルス感染症の影響は避けられず、人材及び資機材の確保が困難であることに加え、経済の先行き不安感から、主に民間設備投資を中心に工事の着工遅延や進捗遅れ、また一部では計画の見直しなども見られる状況となりました。

このような環境の下、当社グループは新型コロナウイルス感染防止に努めつつ、採算性を重視した営業活動に取り組むとともに、価格の改善や連結子会社との連携による工事受注の確保に注力してまいりました。加えて、持続的成長を図るべく、コア事業の収益力強化の一環として保有資材の効率稼働を推進してまいりました。また、当社は経営資源の最適配置と経営の効率化を目的として埼玉工場を2021年3月に閉鎖、2021年4月より同跡地を賃貸用資産として活用することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は326億95百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は9億43百万円（前年同期比34.2%減）、経常利益は11億71百万円（前年同期比29.3%減）、特別利益80百万円、特別損失2億1百万円及び法人税等計3億52百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6億98百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は440億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して92百万円の増加となりました。その主な内訳は、現金及び預金が14億35百万円増加、受取手形及び売掛金と電子記録債権をあわせた売上債権が12億87百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は159億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億22百万円の減少となりました。その主な内訳は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金をあわせた借入金が5億74百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は281億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億15百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6億98百万円による利益剰余金の3億76百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント上昇した63.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、14億35百万円増加の35億30百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は21億88百万円の増加（前年同期は1億18百万円の増加）となりました。主な増加項目は売上債権の減少による資金の増加額12億87百万円、税金等調整前当期純利益10億51百万円であり、主な減少項目は退職給付に係る資産の増加による資金の減少額2億83百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1億77百万円の増加（前年同期は11億68百万円の減少）となりました。主な増加項目は有形固定資産の売却による収入1億18百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は9億30百万円の減少（前年同期は6億1百万円の減少）となりました。主な減少項目は短期借入金の減少額5億円であります。

## (4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に向けた政府の対策と経済活動への支援による景気持ち直しが期待されますが、収束に向けては先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

建設業界を取り巻く環境は、激甚化する自然災害対策として政府が進める防災・減災、国土強靱化計画、インフラ老朽化対策事業等の下支えもあり、一定の需要は確保されるものと見られます。しかしながら、長引くコロナ禍の影響により、今後も建設工事の進捗ならびに着工の遅延等が懸念されます。また、景気減速が続けば民間設備投資意欲の低下に伴う新規工事計画の見直しや中止も懸念され、受注競争による採算面の厳しさが一層増すものと予想されます。

2022年3月期の連結業績予想として、売上高は316億円、営業利益は3億80百万円、経常利益は7億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億60百万円を見込んでおります。

また、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を適用するため、上記連結業績予想につきましては、当該会計基準適用後の金額となっております。このため、当該会計基準適用前の2021年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせ致します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167	3,602
受取手形及び売掛金	11,745	10,142
電子記録債権	1,670	1,987
商品	248	301
建設資材	17,477	17,423
仕掛品	27	46
貯蔵品	34	34
その他	218	202
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	33,571	33,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,110	5,567
減価償却累計額	△4,190	△4,657
建物及び構築物 (純額)	920	909
機械装置及び運搬具	7,284	6,819
減価償却累計額	△6,141	△5,931
機械装置及び運搬具 (純額)	1,142	887
土地	4,454	4,616
その他	748	807
減価償却累計額	△538	△611
その他 (純額)	209	195
有形固定資産合計	6,727	6,608
無形固定資産		
272		146
投資その他の資産		
投資有価証券	878	1,075
退職給付に係る資産	203	486
繰延税金資産	30	9
その他 (純額)	2,317	2,041
貸倒引当金	△34	△32
投資その他の資産合計	3,395	3,581
固定資産合計	10,396	10,336
資産合計	43,967	44,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,800	6,795
電子記録債務	2,128	2,894
短期借入金	4,340	3,840
1年内返済予定の長期借入金	74	1
未払法人税等	453	321
賞与引当金	410	380
役員賞与引当金	38	30
工事損失引当金	11	5
その他	1,075	1,206
流動負債合計	16,330	15,476
固定負債		
長期借入金	1	—
繰延税金負債	37	169
退職給付に係る負債	26	25
資産除去債務	16	17
その他	149	252
固定負債合計	232	464
負債合計	16,563	15,940
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	19,459	19,836
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	27,283	27,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	357
退職給付に係る調整累計額	△80	102
その他の包括利益累計額合計	120	459
純資産合計	27,404	28,119
負債純資産合計	43,967	44,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	34,391	32,695
売上原価	28,674	27,517
売上総利益	5,716	5,178
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,857	1,861
賞与引当金繰入額	307	289
役員賞与引当金繰入額	38	26
退職給付費用	39	66
福利厚生費	398	408
その他	1,642	1,582
販売費及び一般管理費合計	4,283	4,234
営業利益	1,433	943
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	40	35
受取地代家賃	146	146
売電収入	64	65
債務勘定整理益	18	40
その他	85	51
営業外収益合計	357	344
営業外費用		
支払利息	32	28
支払手数料	2	13
不動産賃貸費用	27	25
売電費用	41	37
その他	30	10
営業外費用合計	134	116
経常利益	1,656	1,171
特別利益		
固定資産売却益	5	62
投資有価証券売却益	0	18
受取保険金	54	—
特別利益合計	60	80
特別損失		
減損損失	—	2
工場閉鎖損失	—	198
災害による損失	36	—
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	42	201
税金等調整前当期純利益	1,674	1,051
法人税、住民税及び事業税	582	352
法人税等調整額	△11	0
法人税等合計	570	352
当期純利益	1,104	698
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104	698



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,104	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	156
退職給付に係る調整額	△135	182
その他の包括利益合計	△258	339
包括利益	845	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	845	1,037

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	18,677	△1,008	26,501
当期変動額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,104		1,104
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	782	△0	781
当期末残高	3,626	5,206	19,459	△1,008	27,283

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	323	55	379	26,880
当期変動額				
剰余金の配当				△322
親会社株主に帰属する当期純利益				1,104
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△135	△258	△258
当期変動額合計	△122	△135	△258	523
当期末残高	200	△80	120	27,404

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,626	5,206	19,459	△1,008	27,283
当期変動額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			698		698
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	376	△0	376
当期末残高	3,626	5,206	19,836	△1,008	27,659

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200	△80	120	27,404
当期変動額				
剰余金の配当				△322
親会社株主に帰属する当期純利益				698
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	182	339	339
当期変動額合計	156	182	339	715
当期末残高	357	102	459	28,119

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,674	1,051
減価償却費	691	608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	145	△283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△62
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△18
受取利息及び受取配当金	△41	△39
支払利息	32	28
工場閉鎖損失	—	198
売上債権の増減額 (△は増加)	627	1,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,007	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,435	△238
その他	△48	364
小計	631	2,812
利息及び配当金の受取額	42	41
利息の支払額	△35	△25
工場閉鎖損失の支払額	—	△157
法人税等の支払額	△520	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	2,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△964	△155
有形固定資産の売却による収入	33	118
投資有価証券の売却による収入	1	51
貸付けによる支出	△270	—
貸付金の回収による収入	12	38
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	17	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500
長期借入金の返済による支出	△205	△74
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71	△33
配当金の支払額	△323	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601	△930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,651	1,435
現金及び現金同等物の期首残高	3,747	2,095
現金及び現金同等物の期末残高	2,095	3,530

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）及び当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	7,655.38円	7,855.44円
1株当たり当期純利益	308.49円	195.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,104	698
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,104	698
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,579	3,579

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

本日発表いたします「監査役の変動に関するお知らせ」に記載の通りです。